

「外務省 平成18年度省庁別財務書類」

《留意事項》

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

～ 目 次 ～

1. 外務省の業務等の概要

- (1) 外務省の所掌する業務
- (2) 外務省の組織及び定員
- (3) 財政資金の流れ
- (4) 歳入歳出決算の概要

2. 省庁別財務書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 業務費用計算書
- (3) 資産・負債差額増減計算書
- (4) 区分別収支計算書
- (5) 注記
- (6) 偶発債務
- (7) 附属明細書
 - (イ) 貸借対照表の内容に関する明細
 - (a) 未収金の明細
 - (b) 貸付金の明細
 - (c) 貸倒引当金の明細
 - (d) 固定資産の明細
 - (e) 出資金の増減の明細
 - (f) 市場価格のない出資金の純資産額等の明細
 - (g) 未払金の明細
 - (h) その他債務等の明細
 - (i) 退職給付引当金
 - (ロ) 業務費用計算書の内容に関する明細
 - (a) 組織別の業務費用の明細
 - (b) 補助金等の明細
 - (c) 委託費等の明細
 - (d) 独立行政法人運営費交付金の明細
 - (ハ) 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細
 - (a) 財源の明細
 - (b) 財源の無償所管換等の明細
 - (c) 資産評価差額の明細
 - (ニ) 区分別収支計算書の内容に関する明細
 - (a) 財源の明細
- (8) 参考情報

3. 外務省平成18年度省庁別連結財務書類

- (1) 連結の対象範囲、省庁との業務関連性、財政資金の流れ
- (2) 連結貸借対照表
- (3) 連結業務費用計算書
- (4) 連結資産・負債差額増減計算書
- (5) 連結区分別収支計算書
- (6) 連結注記
- (7) 附属明細書
 - (イ) 資産及び負債の明細
 - (ロ) 業務費用計の明細
 - (ハ) 資産・負債差額増減の明細
 - (ニ) 区分別収支計算書の明細

1. 外務省の業務等の概要

(1) 外務省の所掌する業務

外務省は、平和で安全な国際社会の維持に寄与するとともに主体的かつ積極的な取組を通じて良好な国際環境の整備を図ること並びに調和ある対外関係を維持し発展させつつ、国際社会における日本国及び日本国民の利益の増進を図ることを任務としている。

主な事務としては、日本国の安全保障、対外経済関係、経済協力、文化その他の分野における国際交流等に係る外交政策、日本国政府を代表して行う外国政府との交渉、条約その他の国際約束の締結、国際情勢に関する情報の収集及び分析、海外における邦人の生命及び身体の保護等を行っている。

(2) 外務省の組織及び定員

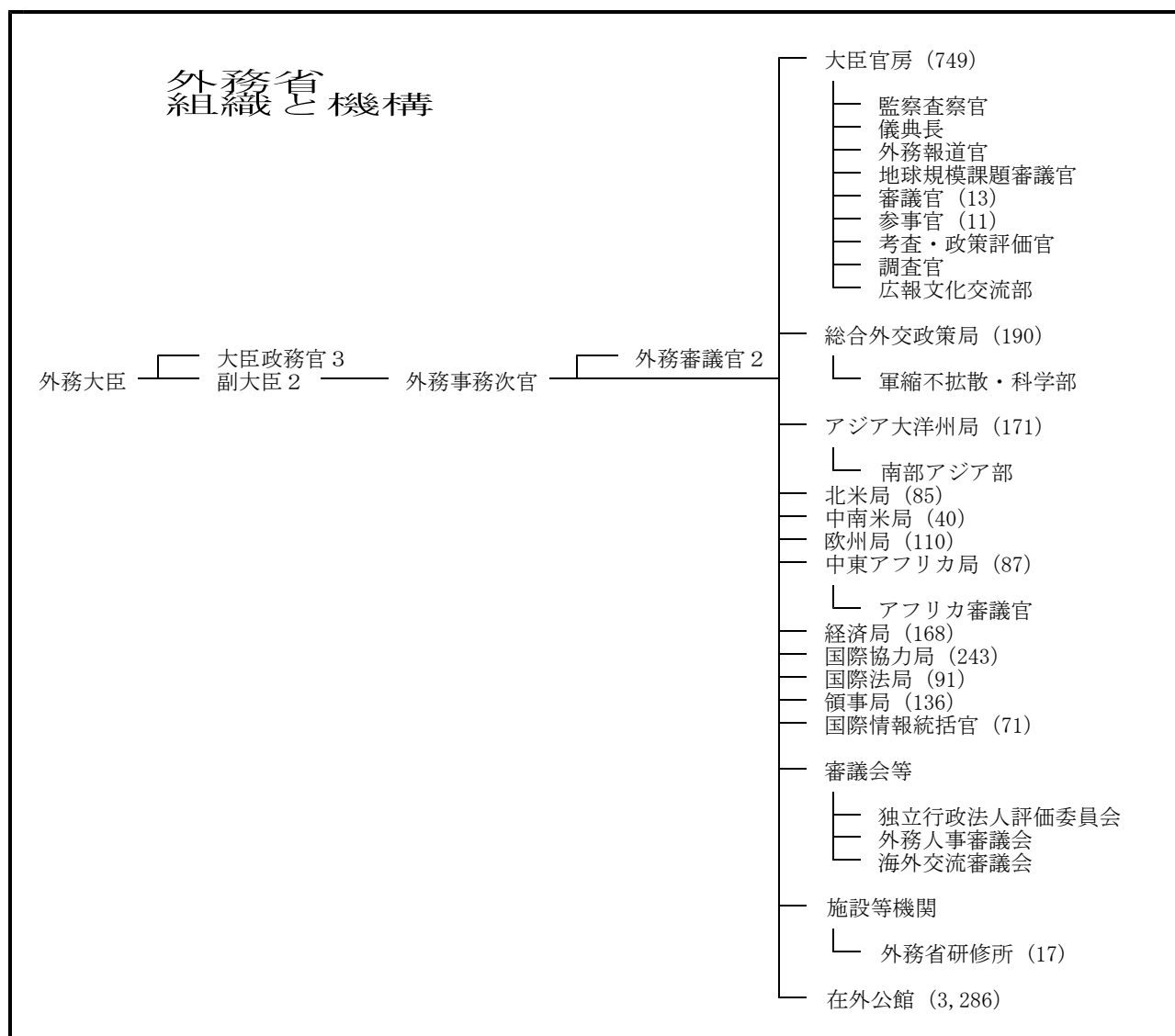
外務省の組織と機構

外務省の組織は、本省と世界各地にある189の在外公館から成る。

外務本省は、大臣官房及び国際情報統括官のほか10局3部より成り立っており、約2,100名の職員が働いている。大臣官房及び基本的な外交政策に関して調整を行う総合外交政策局を除く局は、地域別担当の5つの地域局（アジア大洋州、北米、中南米、欧州、中東アフリカ）と事項別担当の4つの機能局（経済、国際協力、国際法、領事）に分かれており、また情報収集分析を行う国際情報統括官が置かれている。大臣官房の下に広報文化交流部が、総合外交政策局の下に軍縮不拡散・科学部、またアジア大洋州局の下に南部アジア部が置かれている。

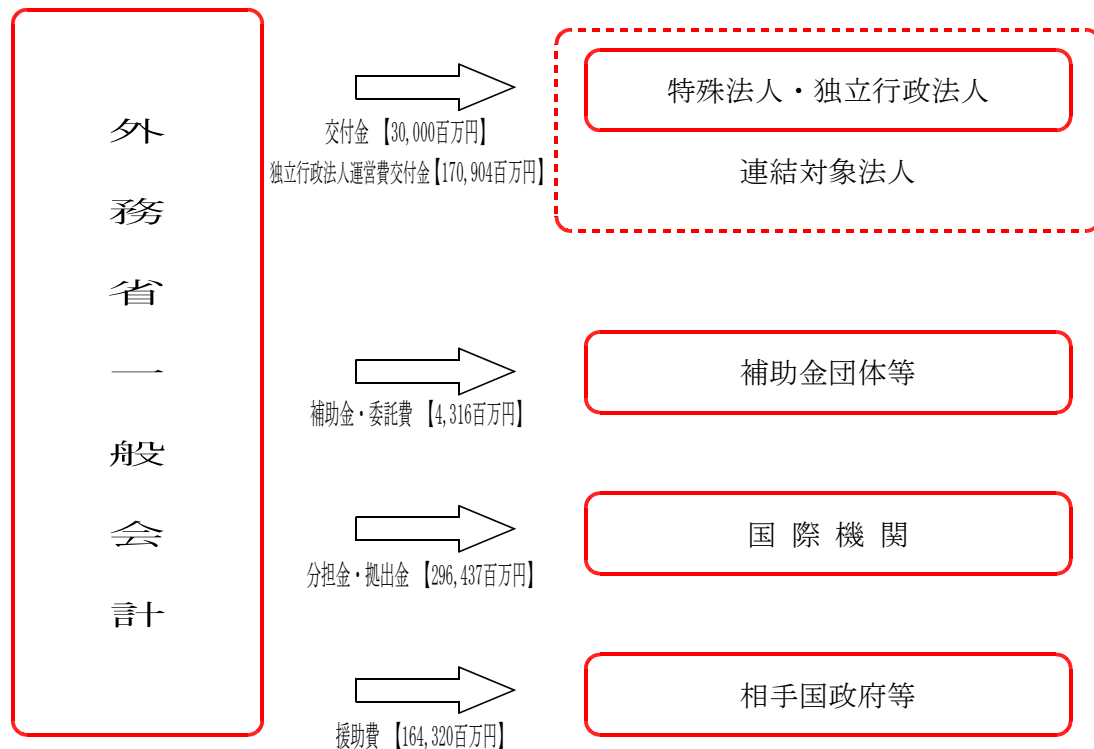
在外公館には、大使館、総領事館、政府代表部などがある。これらの在外公館には、全部で約3,300名の職員が働いている。

（参考）平成19年3月31日現在。（ ）内は平成18年度末定員。



(3) 財政資金の流れ

(単位：百万円)



(4) 歳入歳出決算の概要

一般会計

歳入決算

収納済歳入額 9,274百万円

許可手数料

手数料 4,475百万円

弁償及返納金

返納金 3,235百万円

歳出決算

支出済歳出額 851,055百万円

(組織) 外務本省 735,895百万円

うち(項) 経済協力費

166,575百万円

(組織) 在外公館 115,159百万円

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

前会計年度 (平成18年3月31日)		本会計年度 (平成19年3月31日)		前会計年度 (平成18年3月31日)		本会計年度 (平成19年3月31日)	
＜資産の部＞				＜負債の部＞			
未収金	1,646		1,646	未払金	23		25
貸付金	177		176	賞与引当金	3,390		3,346
前払費用	31		36	退職給付引当金等	73,495		71,253
有形固定資産	341,050		336,346	その他の債務等	3,133		40
国有財産 (公共用財産を除く)	333,273		329,923	特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	3,133		40
土地	181,799		180,855				
立木竹	271		263				
建物	83,191		88,357				
工作物	55,324		58,117				
建設仮勘定	12,685		2,328				
物品	7,776		6,423	負債合計	80,043		74,666
無形固定資産	17,297		12,886	＜資産・負債差額の部＞			
出資金	7,267,123		7,736,353	資産・負債差額	7,547,283		8,012,780
資産合計				負債及び資産・負債差額合計			
7,627,326		8,087,446		7,627,326		8,087,446	

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	本会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕
人件費	68,206	69,707
賞与引当金繰入額	3,390	3,346
退職給付引当金繰入額	3,733	2,707
補助金等	2,796	2,501
委託費等	480,084	492,572
独立行政法人運営費交付金	173,806	170,904
産業投資特別会計への繰入	2,296	—
庁費等	67,297	72,897
その他の経費	28,736	28,088
減価償却費	10,720	6,962
資産処分損益	△ 159	△ 396
本年度業務費用合計	840,907	849,293

資 産 ・ 負 債 差 額 増 減 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	本会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	7,380,510	7,547,283
II 本年度業務費用合計	△ 840,907	△ 849,293
III 財源		
主管の財源	8,061	8,606
配賦財源	831,713	841,780
財源合計	839,775	850,387
IV 無償所管換等	176,400	165,862
V 資産評価差額	6,878	303,366
VI その他資産・負債差額の増減	△ 15,373	△ 4,825
VII 本年度末資産・負債差額	7,547,283	8,012,780

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕	本会計年度 〔 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日 〕
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	8,412	9,274
配賦財源	831,713	841,780
財源合計	840,126	851,055
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 74,129	△ 75,901
補助金等	△ 2,796	△ 2,501
委託費等	△ 480,084	△ 492,572
独立行政法人運営費交付金	△ 173,806	△ 170,904
庁費等の支出	△ 72,401	△ 76,389
他会計への繰入	△ 2,296	—
その他の支出	△ 28,736	△ 28,088
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 834,251	△ 846,358
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 550	—
建物に係る支出	△ 5,114	△ 4,311
立木竹に係る支出	0	△ 2
工作物に係る支出	△ 209	△ 383
施設整備支出合計	△ 5,875	△ 4,697
業務支出合計	△ 840,126	△ 851,055
業務収支	—	—
II 財務収支	—	—
本年度収支	—	—
翌年度歳入繰入	—	—

《注記》

1. 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方式

- ・ 国有財産台帳に記載する邦貨額は、送金時の支出官事務規程第21条レートによる。
外貨為替レートによる円換算により1円未満の端数が生じる場合は、工事等の全体価格においてこれを切り捨てる。
- ・ 在外公館が所有する車両の自賠責保険料の邦貨額は、送金時の支出官事務規程第21条レートにより換算し、1円未満を切り捨てている。

(参 考) 支出官事務規程第21条レート

通 貨 名		平成17年度	平成18年度
US\$	アメリカドル	107	111
EUR	ユーロ	136	136
CAD	カナダドル	87	91
D. KR	デンマーククローネ	18	18
N. KR	ノルウェークローネ	17	17
S. KR	スウェーデンクローネ	15	15
S. FR	スイスフラン	89	88
£	イギリスポンド	196	199
S\$	シンガポールドル	64	66
A\$	オーストラリアドル	80	84

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法

〈有形固定資産〉

有形固定資産のうち、本省分の国有財産については、定率法により減価償却を行っている。
在外分については、価格改定が行われていないため、国有財産台帳に記載されている取得価格をもって計上しており、減価償却は行っていない。

物品については、定額法によっている。ファイナンシャルリース取引に伴うリース物品については、取得価格相当額を計上し、当該年における残存価格がゼロとなるよう減価償却を行っている。

〈無形固定資産〉

(イ) 在外公館定期不動産貸借権

(a) 減価償却方法

①期間が無期限のものについては取得価格

②期間が有期限のものについて

取得価格÷期間×経過年数＝減額分

取得価格－減額分＝現在額

(b) 在外公館定期不動産貸借権について

社会主義国及び旧英国連邦諸国にみられるような、社会体制の制約から所有権の取得が認められない国にある長期の期限付き不動産権であり、具体的には英米法の「定期不動産権：Leasehold」等に該当する権利である。我が国国有財産法上定められている無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権)とは、自ら性質を異にしているし、また、用益物件(地上権、鉱業権等)でもない。

なお、貸借権については、国有財産として登録していない。

(ロ) ソフトウェア

無形固定資産のうち、ソフトウェアについては、簡便的に、利用可能期間（5年）の開発費等の累計を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

〈賞与引当金〉

賞与引当金については、支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当：翌年度期末手当予算額×6月期支給割合÷年間支給割合×4／6

勤勉手当：翌年度勤勉手当予算額×6月期支給割合÷年間支給割合×4／6

〈退職手当に係る退職給付引当金〉

退職手当に係る退職給付引当金については、期末自己都合要支給額（基本額及び調整額）を下記の計算方法により計上している。

基本額：勤続年数階層毎人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

調整額：国家公務員退職手当法第6条の4の定められた区分毎人数×想定される調整月額単価×60ヶ月

〈整理資源に係る退職給付引当金〉

国家公務員共済年金のうち、整理資源に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

〈遺族補償年金に係る引当金〉

遺族補償年金に係る引当金については、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

〈消費税の会計処理方法〉

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

- (1) 前年度においては、退職給付引当金について、計算方法を退職手当＝基本額（退職日の俸給月額×退職理由別・勤続年数別支給率）として処理していたが、本年度より、退職手当＝基本額（退職日の俸給月額×退職理由別・勤続年数支給率）＋調整額として処理することとした。この変更は、平成18年4月1日から国家公務員退職手当法が改正されたために行ったものである。

なお、この変更により、前会計年度の前年度末資産・負債差額が2,280百万円減少し、退職給付引当金等が5,551百万円増加している。

- (2) 従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」（平成16年6月17日財政制度等審議会）の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。

この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が303,366百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が303,366百万円増加している。

3. 重要な後発事象

平成18年8月1日付機構改革に伴い、部局名等の変更があった。

4. 偶発債務

係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けているものを記載した。

5. 翌年度以降支出予定額（単位：百万円）

①歳出予算の繰越

64,393百万円

②継続費

なし

③国庫債務負担行為

75,394百万円

6. 追加情報

（1）合算する特別会計

当省は合算すべき特別会計がないため、一般会計省庁別財務書類が省庁別財務書類となっている。

（2）出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

（3）債権の徴収可能性に係る重大な懸念

債権の種類：（貸付金）帰国費貸付金債権、海外滞在費貸出金債権

（未収金）返納金債権、損害賠償金債権、延滞金債権、金銭引渡請求権債権

懸念の内容：納付期限を1年以上超えての滞納

金 額：（貸付金）176百万円、（未収金）1,646百万円

（4）各財務書類における表示科目の説明

〈貸借対照表〉

- ・「未収金」には、損害賠償金等の未収分を計上している。
- ・「貸付金」には、個人に対するものを計上している。
- ・「前払費用」には、車両の自賠責保険料の未経過分を計上している。なお、在外公館の所有車両については、外国の特殊事情から車両毎の保険料を計上することは困難なため、既支払額の1/2を計上している。
- ・「土地」には、外務省庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、外務省庁舎等の敷地上の樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、外務省庁舎等、建物の国有財産台帳記載額より定率法により算出した減価償却費相当額を控除した価格を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額より定率法により算出した減価償却費相当額を控除した価格を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、国有財産台帳に登録される予定の価格を計上している。
- ・「物品」には、定額法により算出した減価償却費相当額を控除した価格を計上している。

- ・「無形固定資産」には、「在外公館定期不動産貸借権」のほか、「電話加入権」および「ソフトウェア」を計上している。
- ・「出資金」には、当省関連の連結対象法人の純資産額を計上している。
- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費の未払分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、期末・勤勉手当の年度末分までの相当額を計上している。
- ・「退職給付引当金等」には、退職手当の期末要支給額、整理資源及び国家公務員災害補償年金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、未渡不動産を計上している。

〈業務費用計算書〉

- ・「人件費」には、委員手当を除く使途別分類が人件費に該当するもののうち、職員等に係るもの及び国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、引当金の取崩を行い、当年度末残高との差額補充により計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、引当金の取崩しを行い、当年度末残高との差額補充により計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない委託費の他、分担金、拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国際協力機構及び国際交流基金に対する運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、物件費・施設費で支出したもののうち、資産計上されない支出済額を計上している。
- ・「その他の経費」には、歳出決算額のうち、上記に当てはまらないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、固定資産の減価償却額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分損益額を計上している。

〈資産・負債差額増減計算書〉

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書で算出された本年度業務費用合計額を計上している。
- ・「主管の財源」には、(款) 諸収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、歳出決算額から収納済歳入額を差し引いた金額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産で他省庁より管理換え等により引き渡しがあつたもの及び他省庁へ管理換え等により引き渡したものの、連結対象法人の出資金の増減、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増減、整理資源に係る退職給付引当金の再計算による差額の計を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額の計を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、主に財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

〈区分別収支計算書〉

財源

- ・「主管の収納済歳入額」には、収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、支出済歳出額より上記を差し引いた金額を計上している。

業務支出

- ・「人件費」には、使途別分類コードが人件費に該当するもののうち、職員等に係るもの及び国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金の決算額の計を計上している。
- ・「補助金等」には、使途別分類コードが補助金・委託費に該当するもののうち、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律において、補助金等と定められているものの決算額の計を計上している。
- ・「委託費等」には、使途別分類コードが補助金・委託費に該当するもののうち、補助金等以外の委託費他の決算額の計を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、国際協力機構、国際交流基金に交付した独立行政法人運営費交付金の決算額の計を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、使途別分類コードが、物件費及び施設費に該当するものの決算額の計から、有形固定資産の計上に繋がる支出を除いたものの計を計上している。
- ・「その他の支出」には、使途別分類コードが旅費及びその他に該当するものの決算額の計を計上している。
- ・「施設整備支出」には、有形固定資産の計上に繋がる決算額を計上している。

(5) その他各省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

(イ) 金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

(ロ) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

固定資産等の計上に誤謬があったため、貸借対照表の前会計年度「資産合計」が3,271百万円増加し、退職手当計算方法の変更もあり、前会計年度「資産・負債差額」が2,279百万円減少し、資産・負債差額増減計算書の「その他資産・負債差額の増減」及び前会計年度「年度末資産・負債差額」がそれぞれ同額減少している。

偶発債務の概要調書

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

名称等（訴訟名等）	金額	事件番号	概要（事件の簡単な説明、今後の予定等）
損害賠償請求事件 （いわゆる中国残留 邦人訴訟）			中国残留婦人・邦人に対し、国が早期の帰国 実現措置を怠った、帰国を妨害した、帰国後 の自立支援を怠ったことにより、損害を被っ たとして、国に対し、損害賠償を求めたも の。＜関係省庁＞厚生労働省、法務省、外務 省
東京（個別）	60	最高裁 平成19年（ネオ）第442号	平成18年2月15日東京地裁判決で国側勝訴。原告が控訴。平成19年6月21日東京高裁判決で国側勝訴。原告が上告。
東京（個別）	1	東京高裁 平成19年（ネ）第1319号	平成19年5月14日東京地裁判決で国側勝訴。原告が控訴。
東京（1次訴訟）	1,320	東京高裁 平成19年（ネ）第1319号	平成19年1月30日東京地裁判決で国側勝訴。原告が控訴。
大阪（1次訴訟）	1,056	大阪高裁 平成17年（ネ）第2458号	平成17年7月6日大阪地裁判決で国側勝訴。原告が控訴。
神戸（1次訴訟）	2,145	大阪高裁 平成19年（ネ）第281号	平成18年12月1日神戸地裁判決で国側敗訴（損害賠償額468百万円）。国および原告が控訴。
神戸（2次訴訟）		神戸地裁 平成16年（ワ）第1485号	（1次訴訟に併合）
神戸（3次訴訟）		神戸地裁 平成17年（ワ）第1026号	（1次訴訟に併合）
徳島	132	高松高裁 平成19年（ネ）第183号	平成19年3月23日徳島地裁判決で国側勝訴。原告が控訴。
札幌（1次訴訟）	2,805	札幌地裁 平成15年（ワ）第2636号	平成19年6月15日判決で国側勝訴。原告が控訴（控訴状未送達）。
札幌（2次訴訟）		札幌地裁 平成16年（ワ）第1121号	（1次訴訟に併合）
名古屋（1, 2次訴訟）	5,544	名古屋地裁 平成15年（ワ）第4003、4004号	平成19年3月29日判決で国側勝訴。原告が控訴（控訴状未送達）。
名古屋（3次訴訟）		名古屋地裁 平成16年（ワ）第1769号	（1, 2次訴訟に併合）
広島（1次訴訟）	2,013	広島地裁 平成15年（ワ）第1599号	平成19年4月25日判決で国側勝訴。原告が控訴（控訴状未送達）。
広島（2次訴訟）		広島地裁 平成16年（ワ）第632号	（1次訴訟に併合）
広島（3次訴訟）		広島地裁 平成18年（ワ）第290号	（1次訴訟に併合）
高知（1次訴訟）	1,848	高知地裁 平成15年（ワ）第435号	平成19年6月15日判決で国側勝訴。原告が控訴（控訴状未送達）。
高知（2次訴訟）		高知地裁 平成16年（ワ）第414号	（1次訴訟に併合）
高知（3次訴訟）		高知地裁 平成16年（ワ）第431号	（1次訴訟に併合）
高知（4次訴訟）		高知地裁 平成17年（ワ）第407号	（1次訴訟に併合）
仙台（1次訴訟）	165	仙台地裁 平成17年（ワ）第628号	
仙台（2次訴訟）	660	仙台地裁 平成17年（ワ）第843号	
仙台（3次訴訟）	693	仙台地裁 平成17年（ワ）第1606号	
山形	1,122	山形地裁 平成17年（ワ）第154号	
さいたま	396	さいたま地裁 平成17年（ワ）第796号	
東京（2次訴訟）	19,437	東京地裁 平成14年（ワ）第27908号	
東京（3次訴訟）	10,593	東京地裁 平成15年（ワ）第21768号	

(単位：百万円)

名称等（訴訟名等）	金額	事件番号	概要（事件の簡単な説明、今後の予定等）
東京（4次訴訟）	4,158	東京地裁 平成16年（ワ）第20946号	
東京（5次訴訟）	528	東京地裁 平成17年（ワ）第13185号	
長野（1次訴訟）	2,607	長野地裁 平成16年（ワ）第165号	
長野（2次訴訟）		長野地裁 平成17年（ワ）第369号	（1次訴訟に併合）
名古屋（4次訴訟）	1,287	名古屋地裁 平成17年（ワ）第1836号	
京都（1次訴訟）	3,597	京都地裁 平成15年（ワ）第2740号	
京都（2次訴訟）		京都地裁 平成16年（ワ）第2047号	（1次訴訟に併合）
京都（3次訴訟）		京都地裁 平成17年（ワ）第2190号	（1次訴訟に併合）
大阪（2次訴訟）	3,696	大阪地裁 平成15年（ワ）第13832号	
大阪（3次訴訟）		大阪地裁 平成16年（ワ）第4585号	（2次訴訟に併合）
大阪（4次訴訟）		大阪地裁 平成17年（ワ）第5884号	（2次訴訟に併合）
岡山（1次訴訟）	891	岡山地裁 平成16年（ワ）第149号	
岡山（2次訴訟）		岡山地裁 平成16年（ワ）第611号	（1次訴訟に併合）
岡山（3次訴訟）		岡山地裁 平成17年（ワ）第78号	（1次訴訟に併合）
岡山（4次訴訟）		岡山地裁 平成17年（ワ）第510号	（1次訴訟に併合）
福岡（1次訴訟）	4,290	福岡地裁 平成16年（ワ）第3636号	
福岡（2次訴訟）		福岡地裁 平成17年（ワ）第1258号	（1次訴訟に併合）
福岡（3次訴訟）		福岡地裁 平成17年（ワ）第1845号	（1次訴訟に併合）
福岡（4次訴訟）		福岡地裁 平成18年（ワ）第555号	（1次訴訟に併合）
鹿児島（1次訴訟）	792	鹿児島地裁 平成15年（ワ）第705号	
鹿児島（2次訴訟）		鹿児島地裁 平成17年（ワ）第421号	（1次訴訟に併合）
損害賠償請求事件	5	東京地裁 平成18年（ワ）第26746号	原告がインドネシアで不法滞在容疑で不当に拘留されたのは在スラバヤ総の援護対応が不適切であり、自国民の保護義務を怠り職務の怠慢だとして損害賠償を請求してきたもの。現在東京地裁で審理中。
○記載上の留意点 ・現在係争中であって、国または国の機関を被告とした訴訟で、且つ、敗訴した場合に外務省所管一般会計歳出予算で負担することになる事件について記載。 ・名称等欄は、事件の通称名を記載。 ・金額欄は、国側が敗訴した場合に、国が支払うこととなる支払（見込み）額とし、金額が不明な場合は「－」を記載。 ・事件番号ごとに記載。			

附属明細書（平成18年度）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

（1）資産項目の明細

未収金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
返納金債権 損害賠償金債権 延滞金債権 金銭引渡請求権債権	個人	1,646
合計		1,646

貸付金の明細

（単位：百万円）

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
個人	177	11	12	176	帰国費、滞在費
合計	177	11	12	176	

貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金債権							
履行期限到来等債権	173	2	176	—	—	—	
帰国費貸出金債権	172	1	174	—	—	—	
海外滞在費貸出金債権	0	1	1	—	—	—	
未収金							
履行期限到来等債権	1,646	0	1,646	—	—	—	
返納金債権	5	0	5	—	—	—	
損害賠償金債権	1,640	0	1,640	—	—	—	
延滞金債権	0	—	0	—	—	—	
金銭引渡請求権債権	0	—	0	—	—	—	
合計	1,819	3	1,822	—	—	—	

固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産						
行政財産						
土地	181,078	0	1,094		－	179,984
立木竹	270	7	14		－	262
建物	82,097	8,578	2,559	978	－	87,137
工作物	54,607	4,927	1,458	776	－	57,299
普通財産						
土地	720	224	74		－	871
立木竹	0	0	0		－	1
建物	1,094	326	201		－	1,219
工作物	717	191	90		－	817
建設仮勘定	12,685	4,407	14,764		－	2,328
物品	7,776	1,908	1,777	1,483	－	6,423
小 計	341,050	20,572	22,035	3,239	－	336,346
(無形固定資産)						
国有財産						
行政財産						
在外公館定期不動産賃借権	9,536	79	12	221	－	9,381
普通財産						
電話加入権等	34		0		－	34
ソフトウェア	7,726	673	1,428	3,500	－	3,470
小 計	17,297	752	1,440	3,722	－	12,886
合 計	358,347	21,324	23,476	6,962	－	349,233

市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額 による 算出額 (G=C×F)	貸借対象 表計上額	使用財務諸表
国際協力銀行 (海外経済協力勘定)	11,265,522	3,728,550	7,536,972	7,231,508	7,231,508	100%	7,536,972	7,536,972	法定財務諸表
独立行政法人国際交流基金	114,844	2,533	112,310	112,970	112,970	100%	112,310	112,310	法定財務諸表
独立行政法人国際協力機構	112,647	25,577	87,070	88,508	88,508	100%	87,070	87,070	法定財務諸表
合計	11,493,014	3,756,660	7,736,353	7,432,987	7,432,987	100%	7,736,353	7,736,353	

出資金の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
国際協力銀行 (海外経済協力勘定)	7,065,644	—	165,864	—	305,464	—	7,536,972
独立行政法人国際交流基金	112,970	—	—	—	△660	—	112,310
独立行政法人国際協力機構	88,508	—	—	—	△1,437	—	87,070
計	7,267,123	—	165,864	—	303,366	—	7,736,353

退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	48,313	2,724	1,988	47,578
国家公務員災害補償年金に係る引当金	1,570	96	200	1,674
整理資源に係る引当金	23,611	2,128	518	22,001
恩給給付費に係る引当金	—	—	—	—
合計	73,495	4,949	2,707	71,253

(2) 負債項目の明細

未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	外務省職員	4
公務災害補償費	外務省職員	20
合計		25

その他債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	40
合 計		40

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	外務本省	在外公館	合計
人件費	22,450	47,257	69,707
賞与引当金繰入額	3,346	—	3,346
退職給付引当金繰入額	2,707	—	2,707
補助金等	2,501	—	2,501
委託費等	492,572	—	492,572
独立行政法人運営費交付金	170,904	—	170,904
庁費等	30,481	42,416	72,897
その他の経費	7,698	20,390	28,088
減価償却額	6,740	221	6,962
資産処分損益	—	△ 396	△ 396
本年度業務費用合計	739,403	109,890	849,293

(2) 補助金等の明細

外務省		(単位：百万円)		
名	称	相手先	金額	支出目的
《 補 助 金 等 》				
〈 補 助 金 〉				
(組織) 外務本省				
(項) 外務本省				
(目) 政府開発援助国際友好民間団体補助金	(1) 財団法人 海外日系人協会 (2) 社団法人 国際協力会 (3) 財団法人 日本国際問題研究所	185	(1) 海外日系人が居住国の経済、文化及び社会の発展等に果たす役割の重要性にかんがみ、海外日系人との連絡及び協力を推進し、並びに我が国及び地方自治体等が行う国際協力及び国際交流事業に協力することにより我が国と海外諸国との交流及び協力を促進し、もって海外諸国の対日理解の促進と各国間の親善と相互の繁栄に寄与することを目的とする。 (2) 我が国民間の対外姿勢に一貫性を維持することが、我が国外交の円滑化と拡大する民間外交において必要であることが与党の指示を得て、国民基盤強化のため、これら民体間連帯を維持・強化しつつ、国際友好の実を挙げることを目的とする。 (3) 1) 国際問題の調査研究、2) 国際問題に関する知的の普及及び情報の頒布、3) 我が国の外交を科学的に研究し、その政策の企画に建設的構想を提供、4) 全国の大学及び研究団体における国際問題の研究を奨励、5) 進んで世界の平和と人類の進歩に寄与する。	
(目) 国際友好団体補助金	(1) 日本赤十字社 (2) 財団法人 交流協会	1,470	(1) 政府は北朝鮮在住の日本人配偶者の故郷訪問について、人道的見地からの重要性を認識し、その実現に向けて北朝鮮側に積極的に働きかけてきた。この問題については長い間進展が見られなかったが、平成9年8月に行われた日朝国交正常化交渉再開のための予備会談において、日朝双方は、北朝鮮在住の日本人配偶者の故郷訪問が、本人の意思を尊重して早期に実現されることが重要であるとの認識で一致した。これを受けて、政府は平成9年9月2日、人道的観点から本件故郷訪問の重要性に鑑み、関係省庁の協力及び円滑な実施を推進するとともに、その故郷訪問の準備及び実施に関し、日本赤十字社に対し必要な依頼を行い、かつ同社と緊密に協力するものとするなどにつき協議了解を行った。また、これに基づき、政府は9月3日、内閣官房長官、外務大臣及び厚生大臣の連盟で、日本赤十字社に対し、本件故郷訪問の準備及び実施を依頼した。 (2) 日中国交正常化に伴う日台断交後における民間レベルでの人的交流、在留邦人の保護及び邦人旅行者の入域滞在、台湾住民の日本入国等に対する各種の便宜並びに貿易、経済の促進あるいは技術の交流、その他の諸関係が支障なく維持遂行されるよう必要な調査を行うと共に適切な措置を講ずること等を目的としている。	
(目) 国際友好民間団体補助金	(1) 社団法人 国際農業者交流協会 (2) 社団法人 国際協力会 (3) 財団法人 日本国際問題研究所	251	(1) 我が国農業青年の海外派遣、開発途上国等海外諸国の農業研修生の受入等を行うことにより、我が国農業青年の国際感覚の涵養と資質の向上、開発途上国の農業者の養成等に努め、もって我が国農業の発展、開発途上国の農業の開発及び農業者レベルの国際交流の促進更には世界の調和ある繁栄と平和に寄与することを目的とする。 (2) 我が国民間の対外姿勢に一貫性を維持することが、我が国外交の円滑化と拡大する民間外交において必要であることが与党の指示を得て、国民基盤強化のため、これら民体間連帯を維持・強化しつつ、国際友好の実を挙げることを目的とする。 (3) 1) 国際問題の調査研究、2) 国際問題に関する知識の普及及び情報の頒布、3) 我が国の外交を科学的に研究し、その政策の企画に建設的構想を提供、4) 全国の大学及び研究団体における国際問題の研究を奨励、5) 進んで世界の平和と人類の進歩に寄与する。	
(目) 女性アジア平和友好活動事業費等補助金	財団法人 女性のためのアジア平和国民基金	105	本基金は、国内外に女性の名誉と尊厳を守ることの重要性を啓発するとともに、女性の尊厳を侵害する行為を防止し、これらの行為が行われることのない国際社会を築くための事業を行い、もって、平和で自由かつ人権の尊重される社会の構築とアジア近隣諸国等と我が国との友好に寄与することを目的とする。	
(目) 北方領土対策事業費補助金	(1) 社団法人 北方領土復帰期成同盟 (2) 社団法人 千島歯舞諸島居住者連盟	71	(1) 我が国固有の領土である北方領土問題の本質及び我が国への帰属の正当性について、国民世論を正しく啓発し、これによって、世論の結集を図り、北方領土の我が国復帰促進を図ることを目的とする。 (2) 北方地域に関する領土の復帰等の解決を促進するとともに千島、択捉島、国後島、色丹島及び歯舞諸島の元居住者等の福祉の増進を図ることを目的とする。	
(項) 経済協力費				
(目) 政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	13団体21件	38	団体から提出された事業完了報告書を審査した結果、事業の成果が補助金の交付の決定内容及びこれに附した条件に適合するものと認められる。	
小 計			2,123	
〈 委 託 費 〉				
(組織) 外務本省				
(項) 外務本省				
(目) 政府開発援助啓発宣伝事業等委託費	財団法人フォーリン・プレスセンター	117	我が国に関する正確で豊富な情報が迅速に海外に伝えられるように、外国プレス関係者が直面する言葉の問題をはじめ、取材上の障害をできるだけ除き、「正しく、無駄なく、速やかに」取材活動ができるように支援することを目的とする。	
(目) 啓発宣伝事業等委託費	上記に同じ。	260	上記に同じ。	
小 計			378	
合 計			2,501	

(3) 委託費等の明細

外務省

(単位: 百万円)

名 称	相手先	金額	支出目的
《 委 託 費 等 》			使途別コードが「補助費・委託費」のうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」に該当しないもの
〈 委 託 費 〉			
(組織) 外務本省			
(項) 外務本省			
(目) 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	財団法人 日本国際問題研究所	240	1) 国際問題の調査研究、2) 国際問題に関する知識の普及及び情報の頒布、3) 全国の大学及び研究団体における国際問題の研究を奨励、4) わが国の外交を科学的に研究し、その政策の企画に建設的構想を提供、5) 進んで世界の平和と人類進歩に寄与する。
(目) 政府開発援助難民等救援業務委託費	財団法人 アジア福祉教育財団	488	ベトナムをはじめとするアジア諸国等の孤児、母子、難民等の福祉のため必要かつ適切な援助、協力をを行い、もって同地域諸国の民生安定に寄与するとともに、日本、同地域諸国間の友好親善を強化する。
(項) 経済協力費			
(目) 政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	財団法人 国際開発高等教育機構	657	政府開発援助 (ODA) をはじめとする我が国の経済協力に携わる人材養成に資する事業を行うとともに、かかる人材養成を強化する観点から、我が国の大学等高等教育研究機関における開発援助に関する教育研究を振興し、もって、我が国の経済協力の効果的効率的な実施に資することを目的とする。
(組織) 在外公館			
(項) 在外公館			
(目) 経済改革促進支援事業等委託費	独立非営利法人 日本センター	428	ロシアにおける市場経済改革の成否は、国際社会全体や隣国たる日本にとって重大な問題であり、円滑な改革を促進すべく、日本センターを通じて我が国の経験やノウハウの移転を目的とするビジネス講座等を実施し、ロシアの市場経済を担う人材育成を行う。更にはこうした支援を通じて親目的となったロシア人を日露間の経済交流や文化交流の促進に資する人材として育成し、日露関係の発展に貢献する。
小 計		1,814	
〈 交 付 金 〉			
(組織) 外務本省			
(項) 国際協力銀行交付金			
(目) 政府開発援助国際協力銀行交付金	特殊法人 国際協力銀行	30,000	国際協力銀行は、一般の金融機関と競争しないことを旨としつつ、我が国の輸出入若しくは海外における経済活動の促進又は国際金融秩序の安定に寄与するための貸付等並びに開発途上にある海外の地域の経済及び社会の開発又は経済の安定に寄与するための貸付等を行い、もって我が国及び国際経済社会の健全な発展に資することを目的とする。
小 計		30,000	
〈 援 助 費 〉			
(組織) 外務本省			
(項) 外務本省			
(目) サハラリン州経済改革促進等特別援助		149	サハラリン州に対する経済改革促進等のための支援に要した経費。
(項) 経済協力費			
(目) 政府開発援助経済開発等援助費		164,170	開発途上国に対する無償資金協力のうち、各種プロジェクト援助、水産関係援助、文化関係援助、災害関係援助等に要した経費。
小 計		164,320	
〈 分 担 金 〉			
(組織) 外務本省			
(項) 国際分担金其他諸費			
(目) 政府開発援助経済協力国際機関等分担金		15,998	国際機関に対する分担金の支払い。
(目) 経済協力国際機関分担金		59,124	国際機関に対する分担金の支払い。
(目) 国際原子力機関分担金		6,887	国際機関に対する分担金の支払い。
(目) 政府開発援助国際機関分担金		5,830	国際機関に対する分担金の支払い。
(目) 国際機関分担金		98,795	国際機関に対する分担金の支払い。
小 計		186,635	
〈 拠 出 金 〉			
(組織) 外務本省			
(項) 国際分担金其他諸費			
(目) 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金		104,963	国際機関等に対する拠出金の支払い。
(目) 経済協力国際機関等拠出金		2,137	国際機関等に対する拠出金の支払い。
(目) 政府開発援助国際原子力機関拠出金		1,615	国際機関等に対する拠出金の支払い。
(目) 政府開発援助国際機関等拠出金		739	国際機関等に対する拠出金の支払い。
(目) 国際機関等拠出金		344	国際機関等に対する拠出金の支払い。
小 計		109,801	
合 計		492,572	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

外務省

(単位: 百万円)

名 称	相手先	金額	支出目的
《 独立行政法人運営費交付金 》			使途別コードが「補助費・委託費」のうち、「補助金等に 係る予算の執行の適正化に係る法律」に該当しないものの うち「独立行政法人運営費交付金」
〈 独立行政法人運営費交付金 〉			
(組織) 外務本省			
(項) 独立行政法人国際交流基金運営費			
(目) 政府開発援助独立行政法人 国際交流基金運営費交付金	独立行政法人 国際交流基金	7,289	国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行うことにより、 我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進 し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって 良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の 維持及び発展に寄与することを目的とする。
(目) 独立行政法人国際交流基金 運営費交付金	上記に同じ。	6,099	上記に同じ。
(項) 独立行政法人国際協力機構運営費			
(目) 政府開発援助独立行政法人 国際協力機構運営費交付金	独立行政法人 国際協力機構	157,515	独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）は、 開発途上にある海外の地域（以下「開発途上地域」とい う。）に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与によ る開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び 開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進 に必要な業務を行い、並びに開発途上地域等における大規模な 災害に対する緊急援助の実施に必要な業務を行い、もって これらの地域の経済及び社会の発展又は復興に寄与し、国 際協力の促進に資することを目的とする。
小 計		170,904	
合 計		170,904	

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

部・款・項	徴収決定済額
雑収入	8,606
国有財産利用収入	747
国有財産貸付収入	724
国有財産使用収入	0
利子収入	22
諸収入	7,858
許可手数料	4,475
弁償及返納金	3,328
雑入	54
合 計	8,606

(2) 財産の無償所管換等の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	金額	所管換等の理由	備考
国有財産				
財産の無償所管換等（受）		—		
財産の無償所管換等（渡）		△ 3, 094		
在ドイツ大使館旧事務所	特定国有財産整備特別会計	△ 3, 025	特定国有財産整備特別会計からの売却委託	
在グアテマラ大使館旧 1 号宿舎	特定国有財産整備特別会計	△30		
在グアテマラ大使館旧 2 号宿舎	特定国有財産整備特別会計	△38		
出資金		165, 864		
国際協力銀行	財務省	165, 864	海外経済協力勘定への出資増	
独立行政法人国際交流基金		—		
独立行政法人国際協力機構		—		
特定国有財産整備特別会計への未渡不動産		3, 092		本年度－前年度
		△ 40		18年度末
		△ 3, 133		17年度末
合計		165, 862		

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金（市場価格のないもの）	—	303,366	303,366	価格改定
合計	—	303,366	303,366	

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

部・款・項	収納済額
政府資産整理収入	676
国有財産処分収入	676
国有財産売払収入	676
雑収入	8,598
国有財産利用収入	747
国有財産貸付収入	724
国有財産使用収入	0
利子収入	22
諸収入	7,850
許可手数料	4,475
弁償及返納金	3,251
物品売払収入	71
雑入	51
合 計	9,274

～参考情報～

公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されております。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示しております。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類上に負債計上するものではありません。

①財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりです。

・ 会計年度末の公債残高	<u>5,112,411億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額	<u>274,699億円</u>
・ 当該年度の利払費	<u>67,976億円</u>

②財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・ 会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>125,962億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>3,229億円</u>
・ 当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>1,659億円</u>

③財務省において計上されている①の計数を各省庁の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・ 会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>145,576億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>3,229億円</u>
・ 当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>1,931億円</u>

「外務省 平成18年度省庁別連結財務書類」

1. 連結の対象範囲

- (1) 国際協力銀行（海外経済協力勘定）
- (2) 独立行政法人国際協力機構
- (3) 独立行政法人国際交流基金

2. 省庁との業務関連性

(1) 国際協力銀行

国際協力銀行（海外経済協力勘定）は、主に円借款の実施機関として、円借款候補案件に係る調査、供与案件の管理、債権管理等の業務を行っている。

外務大臣は、国際協力銀行海外経済協力業務及び海外経済協力勘定に関する事項についての主務大臣として同行（同業務及び同勘定）を監督することとされている（国際協力銀行法（平成11年法律第35号）第52条及び第56条）。

(2) 独立行政法人国際協力機構

独立行政法人国際協力機構（JICA）は、政府ベースの技術協力の実施機関として、前身である国際協力事業団の設立以来、開発途上国の社会・経済が自立的・持続的に発展出来るよう、国造りを担う人材の育成を中心に様々な協力活動を実施している。具体的には開発途上国の行政官や技術者を日本に招いての研修、日本からの専門的な技術・知識を有する人材の派遣及び必要な機材の供与、また国や地域の開発計画を作成するための様々な調査団の派遣等を行っている。

外務大臣はJICAの主務大臣として、JICAに対して業務運営の効率化や業務の質の向上等について中期目標を定め指示する。また、途上国政府から在外公館を通じ要請された技術協力等案件の採択については外務省が行い、JICAはその後の業務の実施を担う。

(3) 独立行政法人国際交流基金

独立行政法人国際交流基金は、日本の国際文化交流事業を推進するための専門機関として設立された外務省所管の特殊法人国際交流基金を前身とし、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、文化及びその他の分野において世界に貢献し、もって有効な国際環境の整備並びに調和ある対外関係の維持・発展に寄与することを目的とした活動を行っている。具体的には、文化芸術交流、海外での日本語教育、日本研究・知的交流等の分野において、人物の派遣及び招へい、催し物の実施、助成事業、資料の作成・収集、調査・研究活動など様々な事業を実施している。

外務大臣は独立行政法人国際交流基金の主務大臣として業務運営の効率化や業務の質の向上等について明示的に中期目標を定める。また、業務の計画・立案、実施は国際交流基金の自主性に委ねられるが、国際文化交流に係る外交政策を十分に踏まえつつ、長期的及び広範な視野から相手国との外交関係及び相手国の事情に即した事業を行うために外務省とは常に協議を行っており、海外での事業実施にあたっては在外公館の協力を得ている。

3. 財政資金の流れ

外務省より交付された（目）及び金額

(1) 国際協力銀行

政府開発援助国際協力銀行交付金 30,000,000千円

(2) 独立行政法人国際協力機構

政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金 157,515,689千円

(3) 独立行政法人国際交流基金

政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金 7,289,289千円

独立行政法人国際交流基金運営費交付金 6,099,612千円

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

〈 資 産 の 部 〉			〈 負 債 の 部 〉		
	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)		前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
現金・預金	66,780	115,201	未払金	22,050	23,807
有価証券	126,286	117,230	未払費用	16,593	14,818
たな卸資産	754	678	保管金等	380	293
未収金	1,796	2,761	賞与引当金	4,823	4,770
未収収益	68,765	61,991	前受金	0	-
前払金	430	1,281	前受収益	0	0
貸付金	10,957,384	10,952,070	債券	9,996	-
前払費用	722	719	借入金	4,020,220	3,714,803
その他の債権等	574	956	退職給付引当金等	111,288	107,547
破産更生債権等			その他の債務等	5,253	736
貸倒引当金	△ 128,322	△ 105,722			
有形固定資産					
土地	204,836	203,882			
立木竹	271	263			
建物	126,261	129,964			
工作物	65,523	67,502			
機械器具	98	94			
建設仮勘定	12,968	2,462			
物品等	11,178	9,701			
無形固定資産	19,236	14,329			
出資金	428	43			
その他投資等	87,647	89,009			
			負債合計	4,190,607	3,866,775
			〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	7,433,017	7,797,647
			(うち他会計からの出資)	(176,400)	(165,864)
資産合計	11,623,624	11,664,423	負債及び資産・負債差額合計	11,623,624	11,664,423

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自 17年4月 1日	自 18年4月 1日
	至 18年3月31日	至 19年3月31日
人件費	90,244	89,787
賞与引当金繰入額	4,823	4,770
退職給付引当金繰入額	4,473	2,751
補助金等	5,545	4,463
委託費等	450,084	462,572
産業投資特別会計への繰入	2,296	—
庁費等	67,297	72,897
その他の経費	195,684	195,662
減価償却費	14,708	10,769
減損損失	—	601
資産処分損益	△ 87	△ 93
貸倒引当金繰入額	147	△ 193
支払利息・利払費	89,621	81,157
為替換算差損益	△ 618	5
資産評価損（株式評価損）	217	1,481
本年度業務費用合計	924,438	926,633

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 自 17年4月1日 至 18年3月31日	本会計年度 自 18年4月1日 至 19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	7,039,530	7,433,017
II 本年度業務費用合計	△ 924,438	△ 926,633
III 財源		
主管の財源	8,061	8,606
配賦財源	831,713	841,780
連結対象法人収入	310,424	280,829
IV 無償所管換等	176,400	165,862
VI 資産評価差額	6,878	303,366
VII その他資産・負債差額の増減	△ 15,552	△ 309,182
VIII 本年度末資産・負債差額	7,433,017	7,797,647

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 自 17年4月1日 至 18年3月31日	本会計年度 自 18年4月1日 至 19年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	8,412	9,274
配賦財源	831,713	841,780
連結対象法人収入	10,066	9,429
貸付金の回収による収入	1,993	1,941
有価証券売却収入	689	8,443
投資有価証券の償還による収入	9,920	7,650
定期預金の払戻による収入	—	1,000
固定資産売却収入	61	35
敷金保証金の返還による収入	26	22
前年度余剰金等受入	103,698	66,780
財源合計	966,583	946,358
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 94,174	△ 94,572
補助金等	△ 2,796	△ 2,501
委託費等	△ 450,084	△ 462,572
庁費等の支出	△ 72,401	△ 76,389
特別会計へ繰入	△ 2,296	—
有価証券取得支出	△ 9,241	△ 9,161
事業費支出	△ 156,601	△ 157,833
定期預金の預入による支出	—	△ 2,700
貸付による支出	△ 419	—
敷金保証金の取得による支出	△ 111	△ 46
その他の支出	△ 30,581	△ 29,928
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 818,707	△ 835,705
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 550	—
建物に係る支出	△ 5,114	△ 4,311
立木材に係る支出	△ 0	△ 2
工作物に係る支出	△ 209	△ 383
固定資産に係る支出	△ 1,544	△ 1,978
施設整備支出合計	△ 7,420	△ 6,675
業務支出合計	△ 826,127	△ 842,380
国際協力銀行の業務活動によるキャッシュフロー	△ 189,917	△ 94,261
業務収支	△ 109,461	△ 50,283
II 財務収支		
利息の支払額	△ 12	△ 15
他省庁からの出資金による収入	176,400	165,864
リース債務返済支出	△ 197	△ 267
民間出えん金による収入	3	1
財務収支	176,192	165,582
本年度収支	66,731	115,298
資金からの受入	—	—
資金への繰入	—	—
翌年度歳入繰入	66,731	115,298
収支に関する換算差額	48	△ 96
資金本年度残高	—	—
その他歳計外現金預金本年度末残高	—	—
本年度末現金・預金残高	66,780	115,201

連結注記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

連結対象法人名	出資割合
国際協力銀行（海外経済協力勘定）	100%
独立行政法人国際協力機構	100%
独立行政法人国際交流基金	100%

2. 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したものについて、その旨、法人名及び除外した理由

該当なし

3. 出納整理期間における現金の受払いの修正を行っている場合にはその旨

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際して、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとして修正を行っている。

4. 連結対象法人特有の会計処理の修正内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人特有の会計処理については、修正して作成している。

（1）国際協力銀行において、消費税等の会計処理にあたっては、税抜方式を採用している。その他の法人においては、税込方式によっている。

（2）国際協力機構の外貨建金銭債権債務等は、平成18年度末の為替レートで換算を行っており、換算から生じる為替差益については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。国際交流基金の外貨建金銭債権債務等は、平成18年度末の為替レートで換算を行っており、その結果為替差益が生じているが、当該差益は「資産・負債差額増減計算書」の「連結対象法人収入」に計上している。

（参考）

平成18年度末 1ドル＝118.05円、1ユーロ＝157.33円

（3）有価証券の評価基準及び評価方法

国際協力銀行においては、有価証券のうち保有しているものは、すべて時価のない「その他有価証券」に分類され、評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法により行っている。国際協力機構においては、関連会社株式及びその他の有価証券（時価のないもの）について総平均法による原価法を使用している。国際交流基金においては、満期保有を目的とするため償却原価法を使用している。

（4）たな卸資産の評価基準及び評価方法は、国際協力機構においては、「貯蔵品先入先出法による低価法」を用いている。

（5）有形固定資産及び無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っている。但し、国際協力銀行においては、有形固定資産の減価償却については定率法（但し、平成10年4月1日以後

に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、無形固定資産については定額法を採用している。

（６）国際協力機構において、貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。国際協力銀行において、貸倒引当金は、貸付金の期末残高を対象に、同行の資産自己査定結果に基づき計上している。

（７）賞与引当金としては、役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、６月支給の期末手当、勤勉手当の支給見込額につき、それぞれ当該年度に帰属する部分〔期末手当及び勤勉手当の１２月から３月分〕を計上している。国際協力銀行においては、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しており、賞与引当金には、役員に係る引当金が含まれている。

（８）退職手当に係る退職給付引当金としては、役員及び職員（公務員及び地方公務員から出向している者を除く）の退職手当の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を退職給付引当金として計上している。

また、将来の年金給付に備えるため、年金基金の積立不足額のうち、国際協力機構及び国際交流基金の負担となる額（年金基金全体の積み立て不足額を標準報酬総額の比率で按分した額）を退職給付引当金として計上している。そのため、厚生年金基金に存する国際協力機構及び国際交流基金の拠出に対応する年金資産の額は記載していない。

５．各連結財務書類における表示科目の説明

〈連結貸借対照表〉

資産の部

- ・「現金・預金」には、年度末における現金・預金残高を計上している。
- ・「有価証券」には、国際協力銀行（海外経済協力勘定）における有価証券の保有額、国際交流基金における一年以内に満期の到来する有価証券の保有額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国際協力機構における国際緊急援助活動に必要な備蓄物資等を計上している。
- ・「未収金」には、外務省における損害賠償金等の未収分、国際協力機構における委託費精算金等の未収分、国際交流基金における解約した不動産の敷金等の未収分を計上している。
- ・「未収収益」には、国際協力銀行（海外経済協力勘定）における貸付金利息の未収相当額等の他、国際協力機構における受取利息、貸付金利息分、国際交流基金における運用収益の未収分を計上している。
- ・「前払金」には、本年度の前払い分を計上している。
- ・「貸付金」には、外務省における個人に対する貸付、国際協力銀行（海外経済協力勘定）における途上国向け貸付、国際協力機構における開発投融资、移住投融资を計上している。
- ・「前払費用」には、外務省における車両の自賠責保険料の未経過分、各法人における賃貸借契約に基づく前払費用を計上している。
- ・「その他の債権等」には、各法人における立替金等独立の科目で表示している以外の債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」（破産更生債権等）には、国際協力銀行（海外経済協力勘定）における貸付金等に対する貸倒見込額、国際協力機構における債権の貸倒実績等に基づいた回収不能見込額を計上している。
- ・「有形固定資産」の「土地」及び「立木竹」については台帳価格を計上し、「建物」「工作物」「機械機器」については、台帳価格より定率法（国際協力機構、国際交流基金は定

額法)により算出した減価償却費相当額を控除した価格を計上している。また、「物品等」については定額法(国際協力銀行は定率法)により算出した減価償却費相当額を控除した価格を計上している。

- ・「有形固定資産(建設仮勘定)」には、台帳に登録される予定の価格を計上している。
- ・「無形固定資産」には、外務省における在外公館定期不動産貸借権の残存額、並びに外務省、各法人における電話加入権、減価償却相当額を控除したソフトウェアの価格等を計上している。
- ・「出資金」には、相殺消去を行った上での出資金を計上している。
- ・「その他投資等」には、国際協力機構、国際交流基金における投資有価証券等を計上している。

負債の部

- ・「未払金」には、年度末までに支払いが完了しなかった債務の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、国際協力銀行(海外経済協力勘定)の財政融資資金特別会計等からの借入等の未払利息等、国際協力機構、国際交流基金における社会保険料等の未払費用を計上している。
- ・「保管金等」には、国際協力機構、国際交流基金における所得税等の預り金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、期末・勤勉手当の年度末分までの相当額を計上している。
- ・「前受金」には、国際交流基金における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国際協力機構における前受収益を計上している。
- ・「債券」には、国際協力銀行(海外経済協力勘定)が発行している債券から債券発行差金を控除または加算した額を計上している。
- ・「借入金」には、国際協力銀行(海外経済協力勘定)の財政融資資金特別会計等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金等」には、退職手当の期末要支給額、年金債務にかかる引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、外務省における未渡不動産、各法人におけるリース債務等を計上している。

〈連結業務費用計算書〉

- ・「人件費」には、職員に係る人件費等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、引当金の取崩を行い、当年度末残高との差額補充により計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、引当金の取崩を行い、当年度末残高との差額補充により計上している。
- ・「補助金等」には、外務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等の他、国際交流基金における事業の助成金を計上している。
- ・「委託費等」には、外務省における補助金等に該当しない委託費の他、分担金、拠出金を相殺消去を行った上で計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、外務省における国際交流基金及び国際協力機構に対する運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、外務省における物件費・施設費で支出したもののうち、資産計上されない支出済額を計上している。
- ・「その他の経費」には、外務省における歳出決算額のうち上記に当てはまらないもの、

各法人における業務費用のうち他の科目に当てはまらないものを計上している。

- ・「減価償却費」には、固定資産の減価償却額を計上している。
- ・「減損損失」には、国際協力機構、国際交流基金における固定資産の減損額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分損益額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、国際協力機構における融資債権、入植地債権に係る貸倒引当金の換算差額を計上している。
- ・「支払利息・利払費」には、国際協力銀行（海外経済協力勘定）における借入金、債券等の資金調達に関して発生した利息、国際協力機構、国際交流基金におけるリース債務返済に伴う支払利息を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、国際協力機構における外貨建金銭債権債務等の換算差額を計上している。
- ・「資産評価損（株式評価損）」には、国際協力銀行（海外経済協力勘定）の有価証券の強制評価減に係るものを計上している。

〈連結資産・負債差額増減計算書〉

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書で算出された本年度業務費用合計額を計上している。
- ・「主管の財源」には、外務省における（款）諸収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、外務省における歳出決算額から収納済歳入額を差し引いた金額を計上している。
- ・「連結対象法人収入」には、各法人の業務活動による収益等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産で他省庁より管理換え等により引き渡しがあったもの及び他省庁へ管理換え等により引き渡したもの、連結対象法人の出資金の増減、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の増減、整理資源に係る退職給付引当金の再計算による差額の計を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、外務省、国際交流基金における財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等の他、国際協力銀行（海外経済協力勘定）における一般会計からの出資金増減額、国際協力機構における資本剰余金の増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

〈連結区分別収支計算書〉

業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、外務省における収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、外務省における支出済歳出額より上記を差し引いた金額を計上している。
- ・「連結対象法人収入」には、国際協力機構における運営費交付金収入、受託収入、施設利用収入等の他、国際交流基金における収支決算の現金収入額を相殺消去を行った上で計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国際協力機構における開発投融资、移住投融资にかかる貸付金の回収額を計上している。

- ・「有価証券売却収入」には、国際協力銀行（海外経済協力勘定）における有価証券の売却等による収入を計上している。
- ・「投資有価証券の償還による収入」には、国際交流基金における投資有価証券の償還額を計上している。
- ・「定期預金の払戻による収入」には、国際交流基金における定期預金の償還額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、各法人における固定資産の売却額を計上している。
- ・「敷金保証金の返還による収入」には、国際協力機構、国際交流基金における敷金保証金の返還額を計上している。
- ・「前年度余剰金等受入」には、各法人における前年度末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、職員に係る人件費等を計上している。
- ・「補助金等」には、外務省における「補助金等に係る予算の執行の適正化に係る法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、外務省における補助金等に該当しない委託費の他、分担金、拠出金を相殺消去を行った上で計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、外務省における国際協力機構、国際交流基金に交付した独立行政法人運営費交付金の決算額の計を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、外務省における物件費及び施設費に該当するものの決算額の計から、有形固定資産の計上に繋がる支出を除いたものを計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、国際協力銀行（海外経済協力勘定）、国際交流基金における有価証券の取得のための支出を計上している。
- ・「事業費支出」には、国際協力機構、国際交流基金における事業による支出額を計上している。
- ・「定期預金の預入による支出」には、国際交流基金における定期預金の取得のための支出を計上している。
- ・「敷金保証金の取得による支出」には、国際協力機構、国際交流基金における差入保証金のための支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、外務省における旅費及びその他に該当するものの決算額、国際交流基金における一般管理費等の支出額を計上している。
- ・「施設整備支出」には、有形固定資産の計上に繋がる決算額を計上している。
- ・「国際協力銀行の業務活動によるキャッシュフロー」には、間接法により作成している国際協力銀行（海外経済協力勘定）のキャッシュフロー計算書のうち、業務活動によるキャッシュフローの金額から連結内部取引額を控除した金額を計上している。

財務収支

- ・「利息の支払額」には、国際協力機構、国際交流基金におけるリース債務返済に伴う支払利息を計上している。
- ・「他省庁からの出資金による収入」には、国際協力銀行（海外経済協力勘定）における一般会計からの出資金の増減額、国際交流基金における年度中の追加出資の額を計上している。
- ・「リース債務返済支出」には、国際協力機構、国際交流基金におけるリース債務の返済額を計上している。
- ・「民間出えん金による収入」には、国際交流基金における年度中の民間出えん金の受入額を計上している。

6. 間接法によりキャッシュフロー計算書を作成している連結対象法人

国際協力銀行は、間接法でキャッシュフロー計算書を作成しているため、「業務活動によるキャッシュフロー」の金額を「業務支出合計」と「業務収支」の間に表示している。

7. その他各省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

(1) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

現金・預金、未収金等の計上に誤謬があったため、

- ・貸借対照表の前年度末現金・預金が144百万円、前年度末未収金が130百万円増加し、前年度末その他の債権等が275百万円減少している。

- ・区分別収支計算書の前年度財源合計が144百万円増加し、前年度業務収支合計が同額増加している。

附属明細書

○資産及び負債の明細

平成18年度
(単位：百万円)

	外務省一般会計	国際協力銀行	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>							
現金・預金	-	68,258	41,288	5,654	115,201	-	115,201
有価証券	-	109,275	-	7,954	117,230	-	117,230
たな卸資産	-	-	678	-	678	-	678
未収金	1,646	-	120	994	1,114	-	2,761
未収収益	-	61,599	83	307	61,991	-	61,991
前払金	-	-	1,268	13	1,281	-	1,281
貸付金	176	10,940,343	11,551	-	10,951,894	-	10,952,070
前払費用	36	493	167	22	683	-	719
その他の債権等	-	819	134	2	956	-	956
貸倒引当金	-	△ 102,897	△ 2,824	-	△ 105,722	-	△ 105,722
有形固定資産							
土地	180,855	2,994	19,822	209	23,026	-	203,882
立木竹	263	-	-	-	-	-	263
建物	88,357	2,168	28,706	10,732	41,607	-	129,964
工作物	58,117	1,154	8,011	219	9,385	-	67,502
機械器具	-	-	94	-	94	-	94
建設仮勘定	2,328	27	71	33	133	-	2,462
物品等	6,423	257	2,080	940	3,277	-	9,701
無形固定資産	12,886	1,334	15	92	1,442	-	14,329
出資金	7,736,353	-	43	-	43	△ 7,736,353	43
その他投資等	-	-	1,341	87,667	89,009	-	89,009
資産合計	8,087,446	11,085,830	112,655	114,844	11,313,330	△ 7,736,353	11,664,423
<負債の部>							
未払金	25	-	22,142	1,638	23,781	-	23,807
未払費用	-	13,991	803	23	14,818	-	14,818
保管金等	-	-	254	39	293	-	293
賞与引当金	3,346	390	893	139	1,423	-	4,770
前受金	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	0	-	0	-	0
債券	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	3,714,803	-	-	3,714,803	-	3,714,803
退職給付引当金等	71,253	6,148	25,847	4,297	36,293	-	107,547
その他の債務等	40	113	573	8	695	-	736
負債合計	74,666	3,735,446	50,515	6,147	3,792,109	-	3,866,775
<資産・負債差額の部>							
資産・負債差額	8,012,780	7,350,383	62,140	108,696	7,521,220	△ 7,736,353	7,797,647

○業務費用の明細

(単位：百万円)

	外務省一般会計	国際協力銀行	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	69,707	3,792	13,901	2,386	20,080	-	89,787
費与引当金繰入額	3,346	390	893	139	1,423	-	4,770
退職給付引当金繰入額	2,707	△ 111	△ 259	414	43	-	2,751
補助金等	2,501	-	-	1,961	1,961	-	4,463
委託費等	492,572	-	-	-	-	△ 30,000	462,572
独立行政法人運営費交付金	170,904	-	-	-	-	△ 170,904	-
庁費等	72,897	-	-	-	-	-	72,897
その他の経費	28,088	8,953	145,890	12,729	167,573	-	195,662
減価償却費	6,962	651	2,554	601	3,806	-	10,769
減損損失	-	-	584	17	601	-	601
資産処分損益	△ 396	33	98	170	302	-	△ 93
貸倒引当金繰入額	-	-	△ 193	-	△ 193	-	△ 193
支払利息・利払費	-	81,141	15	0	81,157	-	81,157
為替換算差損益	-	-	5	-	5	-	5
資産評価損（株式評価損）	-	1,481	-	-	1,481	-	1,481
本年度業務費用合計	849,293	96,331	163,491	18,421	278,244	△ 200,904	926,633

(単位：百万円)

その他の経費内訳	外務省一般会計	国際協力銀行	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	28,088	-	-	-	-	-	28,088
連結対象法人での業務費用	-	3,885	136,648	10,938	151,472	-	151,472
連結対象法人での一般管理費	-	5,051	8,914	1,791	15,757	-	15,757
連結対象法人でのその他経費	-	16	327	-	344	-	344
計	28,088	8,953	145,890	12,729	167,573	-	195,662

○資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	外務省一般会計	国際協力銀行	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	7,547,283	6,980,190	62,198	110,468	7,152,857	△ 7,267,123	7,433,017
本年度業務費用合計	△ 849,293	△ 96,331	△ 163,491	△ 18,421	△ 278,244	200,904	△ 926,633
財源							
主管の財源	8,606	-	-	-	-	-	8,606
配賦財源	841,780	-	-	-	-	-	841,780
連結対象法人等収入	-	300,661	163,370	17,702	481,734	△ 200,904	280,829
無償所管換等	165,862	-	-	-	-	-	165,862
資産評価差額	303,366	-	-	-	-	-	303,366
その他資産・負債差額の増減	△ 4,825	165,864	62	△ 1,052	164,873	△ 469,230	△ 309,182
本年度末資産・負債差額	8,012,780	7,350,383	62,140	108,696	7,521,220	△ 7,736,353	7,797,647

○区分別収支計算書の明細

(単位：百万円)

	外務省一般会計	国際協力銀行	独立行政法人 国際協力機構	独立行政法人 国際交流基金	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
業務収支							
財源							
主管の収納済歳入額	9,274	-	-	-	-	-	9,274
配賦財源	841,780	-	-	-	-	-	841,780
連結対象法人収入	-	-	163,852	16,480	180,333	△ 170,904	9,429
貸付金の回収による収入	-	-	1,941	-	1,941	-	1,941
有価証券売却収入	-	8,443	-	-	8,443	-	8,443
投資有価証券の償還による収入	-	-	-	7,650	7,650	-	7,650
定期預金の払戻による収入	-	-	-	1,000	1,000	-	1,000
固定資産売却収入	-	6	24	3	35	-	35
敷金保証金の返還による収入	-	-	12	9	22	-	22
前年度余剰金等受入	-	18,730	38,816	9,233	66,780	-	66,780
財源合計	851,055	27,181	204,648	34,377	266,207	△ 170,904	946,358
業務支出							
(1) 業務支出（施設整備支出除く）							
人件費支出	△ 75,901	-	△ 16,031	△ 2,639	△ 18,670	-	△ 94,572
補助金等支出	△ 2,501	-	-	-	-	-	△ 2,501
委託費等支出	△ 492,572	-	-	-	-	30,000	△ 462,572
独立行政法人運営費交付金	△ 170,904	-	-	-	-	170,904	-
庁費等の支出	△ 76,389	-	-	-	-	-	△ 76,389
有価証券取得支出	-	△ 135	-	△ 9,026	△ 9,161	-	△ 9,161
事業費支出	-	-	△ 145,730	△ 12,102	△ 157,833	-	△ 157,833
定期預金の預入による支出	-	-	-	△ 2,700	△ 2,700	-	△ 2,700
敷金保証金の取得による支出	-	-	△ 26	△ 19	△ 46	-	△ 46
その他の支出	△ 28,088	-	-	△ 1,839	△ 1,839	-	△ 29,928
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 846,358	△ 135	△ 161,788	△ 28,327	△ 190,251	200,904	△ 835,705
(2) 施設整備支出							
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 4,311	-	-	-	-	-	△ 4,311
立木竹に係る支出	△ 2	-	-	-	-	-	△ 2
工作物に係る支出	△ 383	-	-	-	-	-	△ 383
連結対象法人における 固定資産取得支出	-	△ 389	△ 1,204	△ 384	△ 1,978	-	△ 1,978
施設整備支出合計	△ 4,697	△ 389	△ 1,204	△ 384	△ 1,978	-	△ 6,675
業務支出合計	△ 851,055	△ 524	△ 162,993	△ 28,711	△ 192,229	200,904	△ 842,380
国際協力銀行の業務活動による キャッシュフロー	-	△ 124,261	-	-	△ 124,261	30,000	△ 94,261
業務収支	-	△ 97,605	41,655	5,666	△ 50,283	-	△ 50,283
財務収支							
利息の支払額	-	-	△ 15	△ 0	△ 15	-	△ 15
他省庁からの出資金による収入	-	165,864	-	-	165,864	-	165,864
リース債務返済支出	-	-	△ 252	△ 14	△ 267	-	△ 267
民間出えん金収入	-	-	-	1	1	-	1
財務収支	-	165,864	△ 267	△ 14	165,582	-	165,582
A 本年度収支	-	68,258	41,387	5,652	115,298	-	115,298
B 資金からの受入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-
C 資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-	-
D 翌年度繰入繰入 A+B+C	-	68,258	41,387	5,652	115,298	-	115,298
E 収支に関する換算差額 E	-	0	△ 98	1	△ 96	-	△ 96
F 資金本年度残高	-	-	-	-	-	-	-
G その他歳計外現金預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-
H 本年度末現金預金残高 D+E+F+G	-	68,258	41,288	5,654	115,201	-	115,201